

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産・・・旧定額法
 - ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産・・・定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一兵庫県民間共済に基づき期末要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金一債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設退職手当共済制度
- ・兵庫県民間社会福祉事業職員退職制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
障害者支援施設希望の郷 拠点区分
 - ア 法人本部
 - イ 施設入所支援希望の郷
 - ウ 生活介護希望の郷
 - エ 短期入所事業所希望の郷
 - オ 障害児等療育支援事業
 - カ 障害児等相談支援コーディネート事業
 - キ ひょうご発達支援センターランチ
 - ク 加西市委託相談支援事業
 - ケ 指定相談支援事業
 - コ 加西市障害児タイムケア事業
 - サ 児童発達支援事業なゆた
 - シ 共同生活援助事業なごみ
 - ス 就労継続支援B型THREE-P
 - セ 共同生活援助事業大空
 - ソ 生活介護輝き
 - タ 生活困窮者就労準備支援事業等
 - チ 人材育成事業
 - ツ 自立訓練事業 THREE-P
 - テ くつろぎ
 - ト 自立生活援助事業
 小規模多機能型居宅介護どっこいしょ 拠点区分
 - ア 小規模多機能型居宅介護どっこいしょ
 - イ 加西市第2層生活支援コーディネート事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	97,016,699	0	0	97,016,699
建物	380,252,373	0	23,454,212	356,798,161
合計	477,269,072	0	23,454,212	453,814,860

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	7,405,686円
建物	106,592,085円
計	113,997,771円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	64,500,000円
計	64,500,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	737,956,127	381,157,966	356,798,161
小計	737,956,127	381,157,966	356,798,161
その他の固定資産			
建物	48,538,928	28,855,338	19,683,590
建物附属設備	31,255,688	9,615,021	21,640,667
構築物	8,987,032	3,873,850	5,113,182
車輛運搬具	42,180,197	37,219,944	4,960,253
器具及び備品	57,856,569	45,058,495	12,798,074
有形リース資産	19,716,840	10,022,122	9,694,718
その他の固定資産	979,440	235,145	744,295
小計	209,514,694	134,879,915	74,634,779
合計	947,470,821	516,037,881	431,432,940

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	117,866,338	141,635	117,724,703
1年以内回収予定長期貸付金	503,370	0	503,370
長期貸付金	610,000	0	610,000
合計	118,979,708	141,635	118,838,073

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（障害者支援施設希望の郷拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産・・・旧定額法
 - ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産・・・定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金—兵庫県民間共済に基づき期末要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金—債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設退職手当共済制度
- ・兵庫県民間社会福祉事業職員退職制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 障害者支援施設希望の郷拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準（別紙3（⑩）））
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準（別紙3（⑪）））

- ア 法人本部
- イ 施設入所支援希望の郷
- ウ 生活介護希望の郷
- エ 短期入所事業所希望の郷
- オ 障害児等療育支援事業
- カ 障害児等相談支援コーディネート事業
- キ ひょうご発達支援センターランチ
- ク 加西市委託相談支援事業
- ケ 指定相談支援事業
- コ 加西市障害児タイムケア事業
- サ 児童発達支援事業なゆた
- シ 共同生活援助事業なごみ
- ス 就労継続支援B型THREE-P
- セ 共同生活援助事業大空
- ソ 生活介護輝き
- タ 生活困窮者就労準備支援事業等
- チ 人材育成事業
- ツ 自立訓練事業 THREE-P
- テ くつろぎ
- ト 自立生活援助事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	93,316,699	0	0	93,316,699
建物	366,785,622	0	22,914,712	343,870,910
合計	460,102,321	0	22,914,712	437,187,609

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	7,405,686円
建物	106,592,085円

計 113,997,771円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	64,500,000円
-----------------------	-------------

計 64,500,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	705,906,127	362,035,217	343,870,910
小計	705,906,127	362,035,217	343,870,910
その他の固定資産			
建物	47,973,428	28,635,840	19,337,588
建物附属設備	26,428,088	7,970,822	18,457,266
構築物	8,987,032	3,873,850	5,113,182
車輛運搬具	40,008,557	35,118,733	4,889,824
器具及び備品	56,284,397	44,243,568	12,040,829
有形リース資産	19,126,140	9,657,857	9,468,283
その他の固定資産	979,440	235,145	744,295
小計	199,787,082	129,735,815	70,051,267
合計	905,693,209	491,771,032	413,922,177

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	105,369,388	0	105,369,388
1年以内回収予定長期貸付金	503,370	0	503,370
長期貸付金	610,000	0	610,000
合計	106,482,758	0	106,482,758

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにす

るために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（小規模多機能型居宅介護っこいしょ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産・・・旧定額法
- ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一兵庫県民間共済に基づき期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設退職手当共済制度
- ・兵庫県民間社会福祉事業職員退職制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 小規模多機能型居宅介護っこいしょ拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準（別紙3（㊸）））
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準（別紙3（㊸）））
 - ア 小規模多機能型居宅介護っこいしょ
 - イ 加西市第2層生活支援コーディネート事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,700,000	0	0	3,700,000
建物	14,006,251	0	539,500	13,466,751
合計	17,706,251	0	539,500	17,166,751

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	32,050,000	18,583,249	13,466,751
小計	32,050,000	18,583,249	13,466,751
その他の固定資産			
建物	455,500	210,680	244,820
建物附属設備	4,827,600	1,320,750	3,506,850
車輛運搬具	2,171,640	1,638,682	532,958
器具及び備品	1,709,972	841,974	867,998
有形リース資産	590,700	246,125	344,575
小計	9,755,412	4,258,211	5,497,201
合計	41,805,412	22,841,460	18,963,952

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	14,063,792	0	14,063,792
合計	14,063,792	0	14,063,792

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし